

長江正成 県政レポート



2020年夏号
愛知県6月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info

県民の安全・安心な日常生活と 持続的な経済成長を目指す

新型コロナウイルスの感染の危険がある環境の中、人々の生命を守るための医療活動に従事される関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。

今後とも、県民の皆様には、自分や大切な人の命を守るため、一人ひとりが正しい知識と自覚を持って行動することこそが、感染症の拡大防止になりますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

さて、令和2年度新政あいち県議団の役員人事も決定し、谷口知美(昭和区選出)新団長のもと、私は幹事長に就任いたしました。

5月27日の臨時議会では議会人事及び、新型コロナウイルス感染症緊急対策として総額288億円の

補正予算を承認可決させ、6月定例議会では朝倉浩一総務会長(半田市選出・2期)の代表質問と5名の議員による一般質問を行うと共に、総額1,165億円の補正予算並びに条例の制定及び一部改正等20件を可決承認しました。

昨今、緊急事態宣言の解除に伴い、地域間の移動が活発になるにつれて、感染拡大の「第2波」への懸念もありますが、経済活動の再開と感染拡大防止を両立させるため、新政あいち県議団としまして、県民に寄り添い、今後も一層気を引き締め、県民の皆様が安全・安心に暮らせる施策に取り組んでまいりますので、ご理解ご協力をお願い申し上げます。



新政あいち県議団 新五役

や商店街の支援、通販サイトを活用した県産物の販売促進等々の補正予算につなぐとと考えています。

今後は、感染症対策をしっかりと行いながらも、新しい生活様式のもと、地域経済が回り、安心して生活できるよう施策を進めていかなければなりません。

今後皆様方の声をもとに県政活動に全力で取り組んでいきますので、ご協力とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

この知事要望は、新政あいち県議団員が地域の皆様の声を聴いてまとめたものです。特に資金繰りに困難をきたしている事業者、自ら声をあげることができない社会的に弱い立場の方々や子どもたちへの支援を求めました。

- 1 継続的な感染症対策のための具体的な行動指針の策定
- 2 医療関係への支援と検査体制の充実
- 3 地域経済活動への支援の強化
- 4 子どもたちの学習支援と学校再開時のきめ細かな対応
- 5 社会的弱者への支援の強化

要望の大きな柱は以下の五点です。

さて、五月十二日、私も新政あいち県議団は「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」を知事に提出いたしました。

新型コロナウイルス感染症で、亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、健康や生活に大きな被害を受けられた皆様にお見舞いを申し上げます。また、感染症対策に取り組んでくださっている皆様に感謝申し上げます。

新政あいち県議団 幹事長 長江正成

第1波課題浮き彫り・次の備えへ

令和2年度 新政あいち県議団議会役員等

● 新政あいち県議団役員

団 役 員	団 長	谷 口 知 美	副 団 長	高 橋 正 子
	幹 事 長	長 江 正 成	副 幹 事 長	鈴 木 ま さ と
	総 務 会 長	朝 倉 浩 一	副 総 務 会 長	鳴 海 や す ひ ろ
	政 策 調 査 会 長	渡 辺 靖	副 政 策 調 査 会 長	桜 井 秀 樹
	監 事	松 本 ま も る	監 事	小 木 曾 史 人
	常 任 顧 問	塚 本 久		

● 議会役員等

常 任 委 員 会	総 務 企 画 (5)	理 事 長 江 正 成	高木ひろし	小山たすく	樹 神 義 和	河 合 洋 介
	県 民 環 境 (4)	副委員長 おおたけりえ	理 事 か じ 山 義 章	鈴 木 純	渡 辺 靖	
	福 祉 医 療 (4)	理 事 高 橋 正 子	富 田 昭 雄	天 野 正 基	永 井 雅 彦	
	経 済 労 働 (4)	委員長 鈴木まさと	理 事 西 川 厚 志	日比たけまさ	福 田 喜 夫	
	農 林 水 産 (5)	委員長 嶋 口 忠 弘	理 事 塚 本 久	浅井よしとか	黒 田 太 郎	小 木 曾 史 人
	建 設 (4)	理 事 安 藤 と し き	久 野 哲 生	安 井 伸 治	朝 倉 浩 一	
	教 育 ・ ス ポ ー ツ (4)	副委員長 桜 井 秀 樹	理 事 谷 口 知 美	西久保ながし	鳴海やすひろ	
特 別 委 員 会	警 察 (4)	副委員長 松本まもる	理 事 森 井 元 志	水 谷 満 信	佐 波 和 則	
	議 会 運 営 委 員 会 (5)	副委員長 天 野 正 基	理 事 長 江 正 成	理 事 朝 倉 浩 一	谷 口 知 美	渡 辺 靖
	行財政改革・地方創生調査 (5)	副委員長 樹 神 義 和	理 事 塚 本 久	富 田 昭 雄	安 藤 と し き	鳴海やすひろ
	産業イノベーション推進 (5)	委員長 森 井 元 志	理 事 鈴 木 純	西久保ながし	渡 辺 靖	おおたけりえ
	安 全 ・ 安 心 対 策 (4)	委員長 水 谷 満 信	理 事 小 山 た す く	佐 波 和 則	朝 倉 浩 一	
	人づくり・福祉対策 (5)	副委員長 永 井 雅 彦	理 事 長 江 正 成	浅井よしとか	日比たけまさ	桜 井 秀 樹
	アジア競技大会調査 (4)	理 事 高 橋 正 子	か じ 山 義 章	嶋 口 忠 弘	黒 田 太 郎	
一 部 事 務 組 合	競 馬 (3)	監査委員 久 野 哲 生	福 田 喜 夫	松 本 ま も る		
	競 輪 (3)	西 川 厚 志	谷 口 知 美	鈴 木 ま さ と		
	名 古 屋 港 (5)	高木ひろし	天 野 正 基	河 合 洋 介	安 井 伸 治	小 木 曾 史 人
審 議 会	政 治 倫 理 審 査 会 (5)	副会長 富 田 昭 雄	塚 本 久	か じ 山 義 章	西 川 厚 志	安 藤 と し き
	屋 外 広 告 物 (1)	西久保ながし				
	都 市 計 画 (2)	常務委員 福 田 喜 夫	安 井 伸 治			



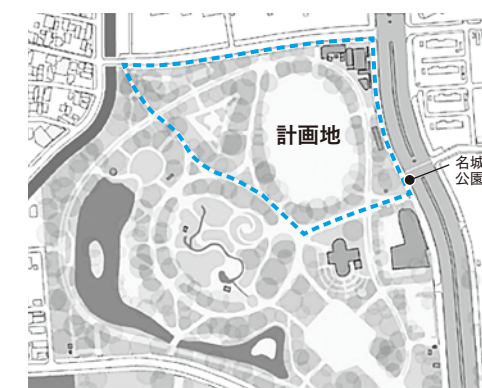
PFI手法による新体育館の整備を推進します

2025年夏のオープンに向け、PFI手法により、設計・建設から維持管理・運営を一体の事業とすることで、民間のノウハウや創意工夫を最大限に活用し、世界に通用する愛知・名古屋のシンボルとなる施設を目指します。

● 新体育館外観イメージ



● 計画地(名城公園北園の一部)



新政あいち県議団代表質問から

(6月19日、本会議)



朝倉浩一 総務会長
(半田市、2期)

主な質問 1

企業のBCP対策を支援

Q 県は、企業の感染症対策のための事業継続計画についてどのように策定を促進していくのか。

知事 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、従業員・顧客・経営を守るため、感染の状況に応じた対応方針や手段をあらかじめ決めておく必要性が高まっていることから、コロナ対策に特化した中小企業向け事業継続計画(BCP)のモデルを策定する。策定にあたり有識者委員会を設置し、「新しい生活様式」を踏まえた具体的な対応策を盛り込んでいく。

主な質問 2

オンライン学習の推進

Q オンライン学習の取り組みを本県全体の取り組みとして進めていくため、各市町村教育委員会に対して、どのように支援していくのか。

知事 ICTを活用した学習支援については、今回の臨時休業中に、自治体として組織的にICT教育を進める動きが見られる一方で、一部の教員の創意工夫による動画配信等にとどまる学校もあるなど自治体間の差が生じている。こうした差を解消し、県全体でICTを活用した教育の底上げを図るためには、小中学校における有効な学習支援モデルを早急に示す必要がある。

県としては、この3月に設置した全市町村参加による「GIGAスクール構想共同研究会」において、県立学校に導入したオンライン学習支援サービスも含め、「ICTを活用した新しい授業モデル」を具体的に示していきたいと考えている。

主な質問 3

新型コロナウイルス禍における雇用対策

Q 幅広い業種において雇用の不安定化が進む中で、離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等の早期再就職をどのように支援していくのか。

知事 非正規雇用労働者は、一旦離職すると再就職が困難な場合が多いことから、ヤング・ジョブ・あいち等におけるキャリアコンサルティングや、高等技術専門学校におけるスキルアップのための職業訓練により一人ひとりに応じたきめ細かな支援を実施していく。

また、新規求人を掘り起こすため、県内の主要経済団体に対して、雇用の確保を要請するとともに、県内企業2万社に対して求人の確保を働きかけていく。さらに、求人意欲を示した企業を集め、県内各地で就職面接会を開催するなど、再就職支援の取組を拡充する。

主な質問 4

交通死亡事故の抑止

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で交通安全運動を始めとした対面の広報啓発活動が十分にできていない状況において、今後どのように交通安全対策を進めていくのか。

知事 本年は、2月以降、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、街頭での啓発活動を自粛しているが、7月の「夏の交通安全県民運動出発式」をキックオフとして再開し、「三つの密」の回避等「新しい生活様式」の下で積極的に実施していく。また、子どもが日常的に利用する生活道路の安全対策や高齢運転者の安全運転支援装置の助成など新たな対策を推進するとともに、自転車の安全対策として、ヘルメットの着用などを促進する条例の制定に向けて検討を進めていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち県議団一般質問から

質問詳細は 愛知県議会 検索

複合リスクに対応した
地域防災計画を

福田よしお

議員(日進市・東郷町、2期)



は南海トラフの半割れ対応や昨年の台風19号などの被害(広域かつ長期の停電や通信障害)、そして新型コロナウイルス感染症対策を加えた今の複合リスクに

対応する愛知県地域防災計画の見直しを求め、県は7月中旬には防災会議に諮るとの答弁があった。

また本年11月に長久手市モリコパークを拠点に愛知県・岐阜県で開催されるWRCラリージャパンについて、昨年8月に調査したWRCフィンランドを参考に

予防接種率の低下を懸念

小山たすく

議員(みよし市、4期)



子どもの予防接種について、病院での新型コロナウイルス院内感染を懸念し、予防接種の時期にも関わらず接種を見合わせるという事例が多数報告されている点を指摘し、県内市町村に

おける主な予防接種の接種率が前年同月と比較してどの程度減少しているのかを質問した。また、予防接種を延期することにより十分な免疫が獲得できないなど、感染症に罹患するリスクが高くなることから適切な時期に接種機会の確保を図る必要がある、県の対応を求めた。

さらに、本年9月に東郷町で開業予定の「ららぽーと愛知東郷」に関連し、県道の渋滞対策や懸案となっている都市計画道路やバイパスの建設、交差点改修等について質し、県から市町のまちづくりと連携した道路整備にしっかりと取り組むと答弁があった。

全体計画や地域振興策を求め、県は、主催者、協力機関、関係自治体等と連携して感染症対策も含め安全・安心な大会となるよう全面的に協力すると答えた。

また、県として強い危機感を示すとともに、実施主体である市町村に対し、国のパンフレットも活用した接種率の向上に取り組むと答弁があった。

の麻疹・風疹ワクチンの接種率はほとんど変化がないが、同ワクチンの第二期(小学校就学前)は25%減少、ジフテリア・破傷風ワクチン(11歳から12歳)は4割減少しているとの答弁があった。

強靱な産業構造の構築

黒田太郎

議員(千種区、2期)



による景気低迷を避け、本県の産業競争力をさらに高めるためにも、企業の工場立地支援が大切であるとの認識のもと、県としての工場立地支援の取組状況および今後の方針について尋ねた。

これに対し県からは、強靱な産業構造を構築していくことが何よりも重要であるとの認識のもと、知事自らが東京、大阪でトップセー

ルスを行ってきたほか、市町村、支援機関、経済界と一体となって立地支援に取り組んできた結果として、全国で二位を争う工場立地件数であったとの答弁があった。また先行きについても、今後の事業環境が見通しにくい現下の状況ではあるが、未来を見据えた先行投資は将来的な事業発展の基盤となるものであるとの認識のもと、引き続き企業の新規立地、設備投資をソフト・ハード両面からしっかりと支援し、本県産業力のさらなる強化、「産業首都あいち」の実現に努めるとの答弁があった。

自転車安全利用の条例制定
に向けパブコメ

安藤としき

議員(清須市、北名古屋、及び西春日井郡、4期)



新型コロナウイルス禍における災害が発生した場合の避難所体制について、感染防止に向けた多くの避難所開設や、ホテル・旅館等の活用、親戚や知人宅等への避難に加え、車中泊やテント泊避難など「分散避難」の体制づくりを求めた。

県は、分散避難はこれまで以上に市町村が果たす役割が重要になるため、ガイドラインで分散避難の進め方を明示するとともに、避難所運営訓練

の実施など体制づくりを支援する考えを明らかにした。

また、3密を避ける「新しい生活様式」の中で、自転車通勤やテイクアウトの自転車宅配が増加しており、自転車事故防止対策と自転車安全利用に向けた条例制定についても質した。

県は、悪質・危険な運転をする自転車利用者の指導警告及び取締活動を県警が強化するほか、自転車の安全利用に向け検討会議を立ち上げ、それぞれが果たすべき役割と、保険加入やヘルメット着用の義務化などを検討し制度を取りまとめ、年内にパブリックコメントを実施して条例化に向け取り組みを進めることを明らかにした。

災害ボランティア活動のさらなる支援

鳴海やすひ

議員(中村区、2期)



災害ボランティアの活動が極めて重要で、現在では災害が発生すると全国からボランティアがいち早く駆けつけ活動を行う文化が定着しつつある。昨年、台風19号により甚大な被害を受けた長野県へ災害ボランティアとして参加をした際に、被災自治体職員や地元議員、社会福祉協議会の方々から頂いた問題点、実際に活動する中で感じた災害ボランティアの受入体制の強化、また、活動に必要な資機材の確保と他県と連携した調達の仕組みについて質問。さらに、被災地までの交通費や宿泊費に対して県として助成していく考えはあるのかを質した。

知事は、ボランティアが被災者の生活を再建し、地域が復興を遂げていく上で欠かせない存在であることを改めて認識し、より被災者に寄り添った支援活動ができるようにしていきたいと考えている。今後も一層大きな力として活動していただくことができれば、より一層活動が盛んになるようしっかりと取り組むと決意を述べた。

